

第5章 本論文の問題設定

本論文では、社会的カテゴリー化と集団間差別行動との関係について、以下の問題を検討する。

社会的カテゴリーの分類 第1に、「何によってカテゴリー化されるのか」という社会的カテゴリー化の基準の問題に焦点を当てる。そして、社会的カテゴリーの持つ性質上の違いが、集団間差別とどのような関係にあるかを検討する。従来の研究では、「取るに足らない」社会的カテゴリーとして、スクリーンに映しだされた点の数の推定傾向や抽象画の嗜好などが、カテゴリー化基準に用いられてきた。そして、そのような無意味に等しい社会的カテゴリーからなる集団間関係でも集団間差別が見られること、および、集団所属による社会的アイデンティティ自体が集団間差別にとって重要であることを明らかにしてきた。その一方で、現実の世界では多種多様な社会的カテゴリーが存在する。したがって、社会的カテゴリーの種類の違いによって集団性の意識および個人の集団間行動に及ぼす影響は異なることが予想される。

多様な社会的カテゴリーをその内容や性質上の相違によって理論的に分類・整理した研究には、Turner et al.(1987)やHinkle & Brown(1990)がある。しかし、これらの研究では、十分な検討がなされてきたとは言いがたい。Turner et al.(1987)は、カテゴリーの包含関係(あるいは抽象度の程度)にのみ注目しており、社会的カテゴリーの内容および性質を考慮していない。また、Hinkle & Brown(1990)の分類はあまりに一般的なため、社会的カテゴリーの分類には適さないとと思われる。さらに、社会的カテゴリーの性質上の違いと集団間行動との関連について、従来の実証的研究では十分に検討されていない。

そこで、本論文では、日常的に見られるさまざまな社会的カテゴリーをいくつ

かの基本的次元によって分類・整理する。そして、得られた社会的カテゴリーの類型に従い、社会的カテゴリーの違いが集団間差別とどのような関係にあるかを最小条件集団パラダイムを用い検討する。

少数派と多数派からなる集団間関係 第2に、「どのようにカテゴリー化されるのか」という問題に関し、少数派—多数派という集団サイズに格差の見られる集団間関係を扱う。従来行われてきた最小条件集団研究は、その多くが成員数の等しい集団を用いたものであった(等数集団分割)。しかし、実際には、複数の集団が互いに対等な関係を持つのはごくまれであり、勢力や地位の優劣によって階層的に世界を構造化している(Hogg & Abrams, 1988, 吉森・野村訳, 1995)。従来の最小条件集団研究では、地位や勢力格差の要因については、数多くの研究が行われてきた。その一方で、少数派および多数派の集団間差別行動に関しては、明確な知見が得られていない(Gerard & Hoyt, 1974; Moscovici & Paicheler, 1978; Sachdev & Bourhis, 1984)。そこで、集団間関係にダイナミクスを導入する1つの方法として、集団サイズを操作して実験を行う。

少数派—多数派という集団サイズの格差は、地位と正当性の観念、数の観念、および規範からの逸脱の観念を結びつけた標準的なヒエラルキーを反映している(Moscovici & Paicheler, 1978)。たとえば、民主主義社会では多数決ルールによって意思決定がなされる。したがって、ある社会の中で多数の態度を持つことは、単に優勢であるだけでなく標準的で正当な立場にあることを意味するだろう。一方、少数派の態度・価値観は社会的な標準から逸脱したものとみなされる可能性がある。逆に、希少な特徴を持つ人々に高い価値を見出し、それ以外の人々はより一般的で取るに足らない存在と知覚されることもあるだろう。以上のように、集団サイズの格差が勢力や地位の優劣を暗黙のうちに示唆していたり、それらの格差が集団サイズの違いを契機として派生してゆくこともありうる。さらに、少数派—多数派の集団間関係は、社会的アイデンティティ

の顕在性の問題とも密接に関連し、集団間差別と社会的アイデンティティの関連性をを明確な形で扱うことができると思われる。

以上より、少数派と多数派の集団間行動について検討することは、多くの重要な意義を持つものである。さらに本研究では、前の研究で明らかにされた社会的カテゴリーの性質上の違いをふまえて検討する。加えて、従来の最小条件集団研究では、社会的アイデンティティ理論にとって重要な仮定である、「内集団に属している」という個人の意識(集団性)と内集団びいき—外集団差別の関連性について直接検討していない。それゆえに、集団性を意識する程度をあわせて測定し、両者の関連性についても検討する。そのほか、社会的アイデンティティの顕在化とは無関係に、単に少数派あるいは多数派であること自体が一方の集団に対するひいきを生み出す可能性も考えられる。そのため、自身の社会的アイデンティティが関与しない第三者的立場の人々(outsiders)の集団間差別行動もあわせて検討する。

集団成員性の変化と集団間差別行動 第3に、少数派—多数派の集団間関係に、集団成員性の変化というダイナミクスを組み込んで検討する。すなわち、社会的態度や価値観のような基準から構成される社会的カテゴリーでは、個人の集団所属性は主体的に選択され、個人の自由意志に従って所属する社会的カテゴリーを変更することができる。集団成員性の変化は、社会的カテゴリーの持つ勢力や優位性、および、価値の正当性を変化させ、集団間関係に直接的な影響を及ぼす。それだけでなく、所属集団をよりポジティブなものに変えること自体が、肯定的な社会的アイデンティティの達成のための一手段となりうるために、集団間行動にとって重要な影響を及ぼすと考えられる。以上より、集団成員性が変更可能であることは、集団間差別行動の現れ方にも大きな影響を与える重要な問題である。

集団成員性の変化によって問題となるのは次の2点である。第1の問題

は、集団成員性を变化させた他者、すなわち、転向派(converted members)に対し、变化させなかった集団成員がどのような行動を示すのか、ということである。第2の問題は、集団成員性を变化させることができる(移行可能な)状況が、集団成員の内集団びいき—外集団差別という集団間行動にどのように影響を及ぼすか、という問題である。本論文では、これら2つの問題に関し実験的検討を試みる。

転向派に対する集団間差別行動 第1の問題は、集団成員性を变化させた転向派に対する集団間行動である。転向派の存在は、社会的アイデンティティ理論にとっても大きな問題である。すなわち、転向派は「以前内集団であったのに、現在は外集団である」、あるいは、「以前は外集団であったが、新しく内集団に加入した」人々である。一般の集団成員性を变化させない成員にとっては、転向派は一時的に同じ社会的アイデンティティを共有した存在であり、一般の成員から見て、彼らの社会的アイデンティティはあいまいなものと知覚されるであろう。このように、社会的アイデンティティの観点から、転向派にに対し、どのような反応が見られるか明確に予測することはできない。しかし、これまでに転向派に対する集団間行動を検討した研究は報告されていない。内集団から外集団へ移動した転向派は、外集団と同じように差別されるのか、それとも相対的に寛容に扱われるのか。また、反対に外集団から内集団に移った転向派は、新しい所属集団で内集団の一員として同じようにひいきされるのか、それとも心理的に切り離されるのか。それらは少数派と多数派で異なるのか。以上のようなさまざまな疑問について明確な答えは提出されていない。

集団間の移行可能性と集団間差別行動 第2に、集団成員が自身の集団所属性を変更しうること、すなわち、集団間の移行可能性が少数派と多数派の集団間行動に及ぼす影響について検討する。社会的アイデンティティ理論にとっても、個人が自身の集団成員性を比較的自由に変えることができること

は、集団間行動に重要な影響を及ぼすと考えられる。すなわち、特に個人が所属集団（低地位集団など）から不満足な社会的アイデンティティしか得られないときに、ポジティブな自己定義および自尊感情を達成する方策の1つとして、所属集団の変更—社会移動が考えられるのである(Tajfel & Turner, 1979)。

これまで、集団間の移行可能性の問題は、社会的地位に格差が見られる集団間関係でのみ検討されてきた。そして、集団間の移行が可能なとき、低地位集団が内集団との同一視を弱め、社会的アイデンティティをあまり意識しないこと、逆に高地位集団では、低地位集団への移行が脅威となるため、内集団との同一視を強めることもありうることが示唆された(Ellemers, 1993)。その他の格差が見られる集団間関係、特に少数派と多数派の存在する文脈において、集団所属の流動性すなわち移行可能性の問題は検討されていない。そこで、少数派—多数派の集団間関係で、転向派に対する少数派および多数派の集団間行動を検討し、移行可能性の影響について議論する。